1 基本構想の構成・年次

(1) 構成

本町の総合計画は望ましい将来像をえがくものであるが、策定にあたっては都市づくりのための根幹となる土地利用計画の見直し、および道路、下水道、公園など都市の基盤整備の計画を最重点項目とし、急激な都市化に対応しながら、新しい〝まち〟を築き上げるものとする。そのため「〝黒埼市〟を目指した5万人都市の将来構想」を構築し、その将来構想に基づきこの基本構想を策定することとする。

将来構想―人口5万人〝町から市へ〟を目標とした、町の長期構想となるものである。

基本構想―将来構想を踏まえ、理想の都市像を掲げ、町づくりの基本的指針を策定するものである。

基本計画―基本構想に基づき、町の基本的枠組を想定しながら、施策の方向を体系的に、明らかにするものである。

(2) 年次

将来構想―将来本町があるべき理想的な土地利用をかかげ、年次は定めないものとする。

基本構想―昭和61年度を初年度とし、昭和80年度を目標とした20か年とする。

2 まちづくりの基本理念

まちは、そこに住み、働き、学び、憩うための生活の場である。したがって町の特性を活かしながら、より豊かで、やすらぎのあるまち、そして将来に向けて十分対応できる機能的なまちを町民と行政が一体となって築きあげることが重要である。

まちは生きている。21世紀は間近である。ここにまちづくりのテーマを掲げ、これを基本理念とする。

- 人と緑と産業の調和したまち

「水と緑」に恵まれた豊かな自然環境の中で人と人との心のふれあいを大切にし、均衡ある産業の振興に努め、調和のとれたまちを創造する。

- 躍動する機能のまち

県都の西の玄関口としてふさわしい、高速交通時代、高速情報化時代に対応できる優れた機動力をもったまちを築く。

- 特性を活かした豊かな文化のまち

本町の気候風土などの自然的、地理的特性、歴史、経済などの社会的特性及び豊かな人間的特性を尊重し、魅力と活力あるまち、そして文化の香り高い近代的なまちづくりを進める。

3 黒埼町の都市像

まちづくりの基本理念に基づき本町の将来に向かっての都市像を次の五つの項目で設定する。

(1) 豊かで活力みなぎるまち

豊かで活力みなぎるまちを創造するために、農業、商業、工業など産業活動を支える基盤を強化するとともに、地域の特性を活かした多様な地域産業の振興に努め、町民一人一人が豊かで、生き生きと働ける生産都市をめざす。

(2) 緑あふれる快適なまち

「水と緑」に恵まれた自然環境のもと、人々が自然とふれあい健全な心身を養い、快適な生活が営める豊かな生活都市を目指す。

(3) 文化の香り高いまち

明日を担う児童、青少年を明るく、たくましく育成できる環境づくりに努め、町民が文化的な環境のもとで人間性と創造性豊かな文化教育都市を目指す。

(4) 健康で心ふれあうまち

心ふれあう明るい地域社会を形成し、健康的で安全な生活を享受できる健康福祉都市を目指す

(5) 行政と住民が一体となったまち

町民と行政がそれぞれの役割を自覚しお互いに協力し一体となって住みよい住民自治都市を目指す。

4 黒埼町の地位と役割

新潟地域広域市町村圏計画（昭和55年策定）において本町は「住みよい住宅地として、また新潟市への農産物の供給地としての役割を果たす一方、北陸自動車道新潟黒埼インターチェンジ付近においては流通業務地域として役割を分担する」と明記している。

これまでは概ね上記の役割を果たしてきたと考えられる。今後ともその役割を担うものと予測されるが、都市化の進展に伴いそれぞれの役割・比重は変化し、特に本格的な高速交通時代、高度情報時代を迎えるにあたって、流通情報産業の発達が進むものと判断され、その役割が増大すると思われる。

また、新潟市西部の住宅地は交通体系の整備に合わせて拡大しており、本町への住宅地としての要求が益々高まると考えられる。今後とも、農、住、工、商のバランスを保ちながら、まちの進展をみきわめた政策を図り、本町の地位と役割を高度に、福利的に築き上げなければならない。

5 主要指標

本構想、計画策定の前提となる人口等のフレームについては、今後の社会、経済情勢などの動向に不確定要素が多く、また、本町の都市化への急激な移行を予測すると人口フレームの想定は極めて困難である。しかしこれまでの傾向及び今後の土地利用の方向づけに基づく適正な枠組を考察して、次のように想定する。

(1) 人口及び世帯数

目標年次昭和80年における計画人口を36,000人と設定する。また、世帯構成については、都市化の進展、生活環境の変化により今後も核家族化が進むと予測され、昭和80年においては、一世帯人員構成は3・6人に減少が見込まれ、10,000世帯と想定する。

人口・世帯数の推移、推計

区分 / 年次	人口	対前比	世帯数	1世帯当り平均人員
45	16,818 人	－ %	3,646 世帯	4.61 人
50	18,592	110.5	4,443	4.18
55	20,005	107.6	5,069	3.94
60	21,748	108.7	5,651	3.84
65	24,000	110.3	6,451	3.72
70	27,000	112.5	7,336	3.68
75	31,000	114.8	8,516	3.64
80	36,000	116.1	10,000	3.60

（資料：昭和60年までは国勢調査、昭和65年～80年は推計値）

(2) 産業別就業人口

本町の将来を展望し、予測すれば、就業構造においては人口の増加に伴い、目標年次の就業人口は昭和60年の約1・7倍にあたる19,500人に達すると想定される。

第一次産業は、高生産性農業の進展と、他産業の雇用増大による吸収などにより依然減少傾向をたどり、第二次産業においては、将来企業誘致など積極的な発展施策により、かなりの増加が見込まれる。また、商業、サービス業など第三次産業は、第二次産業の発展による需要増と、都市化の進行に伴い増加するものと想定される。

就業人口の推移、推計

		昭和50年	昭和55年	昭和60年	昭和65年	昭和70年	昭和75年	昭和80年
第1次産業	実数（人）	1,711	1,586	1,500	1,400	1,300	1,200	1,100
	構成比（%）	18.7	15.5	13.0	10.8	8.7	7.0	5.6
第2次産業	実数（人）	2,588	2,956	3,400	3,900	4,550	5,200	6,000
	構成比（%）	28.3	29.0	29.6	30.5	30.5	30.6	30.6
第3次産業	実数（人）	4,857	5,664	6,600	7,700	9,050	10,600	12,400
	構成比（%）	53.0	55.5	57.4	58.7	60.8	62.4	63.8
総数	計	9,156	10,206	11,500	13,000	14,900	17,000	19,500
		100	100	100	100	100	100	100

※昭和50・55年は実績、昭和60年以降は推計値

6 5万人都市の実現へ向けて

本町は県都新潟市の西の玄関口として、北陸自動車道新潟黒埼インターチェンジを有し、それに接続する主要幹線の計画は、新潟西バイパス、外環状線をはじめとして着々と進められている。そのため、高速時代の拠点としての重要性が一段と高まりつつあり、今後そうした傾向に伴って、企業もしくは、住宅の進出は、本町へ益々波及することが予測される。このような情勢のなかで、本町のみならず、広域的視野にたって周辺市町村の発展も鑑み、新潟都市圏域西部の中核としての立場を認識し自覚しなければならない。

そのためには、広域的に都市機能の充実を図り、本町が将来〝市〟としての規模、条件を有することを大目標として、人口50,000人都市構想に向けて、その受け皿としての根幹的プロジェクトを考察し、方向づけを行う。

(1) インターチェンジの新設

図6-1に見るように新潟都市圏は、県都新潟市を核として、放射状の交通幹線網に沿って、各周辺都市が形成され発展している。今後の新潟都市圏の構造は、周辺市町村への多核化を図ることが理想的である。そのため、新潟市を中心とした網体系を骨格としながらも、各周辺都市間の連係を重視した幹線道路の整備が必要である。具体的には、巻―黒埼―白根―新津―水原―新発田などの各核都市へ連係する環状幹線を整備することが必要である。

この整備計画の一環として、北陸自動車道の新潟黒埼IC―巻・潟東ICのほぼ中間に新しくインターチェンジ設置を検討し、道路網の計画ならびに、土地利用計画の基幹的施設として、構想の中で明らかにし、実現へ向けて積極的に関係機関に要請し協力を求めるものとする。

図6-1 広域幹線道路網図

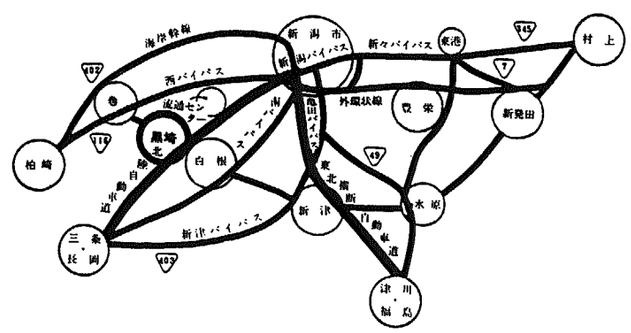
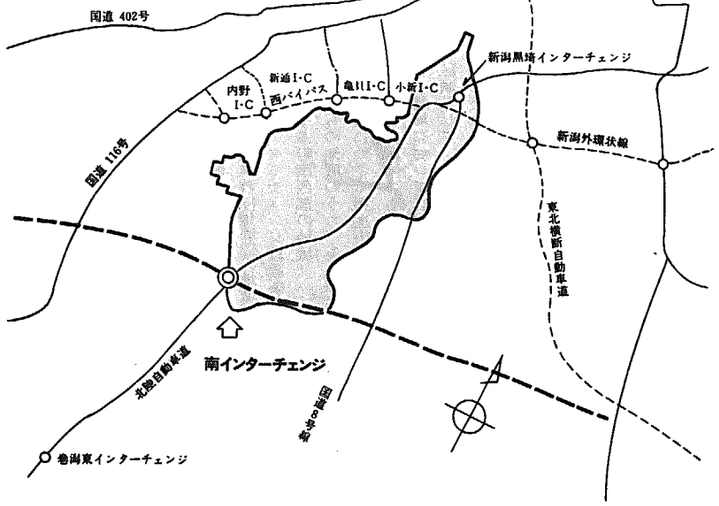
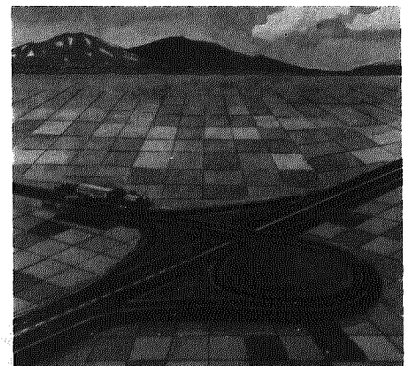


図6-2 追加インターチェンジ位置図



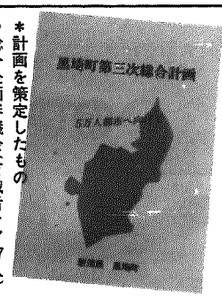


＊広報での取り扱い

第3次総合計画は「基本構想」と「基本計画」で構成されています。計画書（写真左）では構想が13ページから59ページ、計画が61ページから178ページまでで、広報でご紹介するのは基本構想の全文です。表、概要図などは計画書で使用されているもののほか、一部を付け加えました。

なお、基本計画は構想に資料をつけ加え細かく分析し、構想で示された目標を達成するための具体的施策を体系化したものです。今後、広報で必要に応じて取り上げていきます。

計画書は議員、自治会長、農業委員などに配布されています。図書館で貸出しています。



＊計画を策定したもの

○総合企画審議会（有識者など27人）
○総合計画策定連絡会議（町長ほか各課長19人）
○総合計画策定幹事（係長クラス11人）
○コンサルタント…㈱千葉都市計画センター
○担当課…企画開発課

※審議会などの名簿は後ろのページに掲載してあります。

＊計画策定のおおまかな経緯

昭和60年4月基礎調査資料の収集　5月15日総合企画審議会委員を任命、総合企画審議会幹事任命　6月7日第1回総合企画審議会開催　6月27日～28日幹事会先進地視察　7月15日㈱千葉都市計画センターとコンサルティング委託契約。同社が町に在中し計画策定にあたる。8月～12月幹事会、策定連絡会議開く。12月13日第2回総合企画審議会、計画を諮問する。12月16日12月議会で基本構想を説明。2月15日第3回総合企画審議会　2月26日第4回総合企画審議会　3月5日第5回総合企画審議会　同会が町長に計画を答申する。3月12日3月議会で基本構想が議決される。